

平成 26 年度 事務事業評価シート

担当部課等名	福祉課
基本構想	生活の質の向上と定住人口の確保
重点的方針	3.協力と支え合いによる福祉のまちづくり
分野別方針	(6)在宅支援の推進
実施計画事業	3)在宅障がい者支援事業(No.28)

	予算事業名	事業費 執行率(%)	総合評価
01	在宅障がい者援護事業	80.6%	B
02	障がい者医療費給付補助事業	93.5%	B
03	障がい者緊急時対応経費	48.5%	B
04			
05			
課題 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の実情の把握と支援 ・財源や社会資源の確保 		

総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	B
	説明	在宅障害者の経済的負担を軽減し、生活を守っていく事業であり、利用率は高く、障害者やその家族に対しては有益である。このため、事業自体においては一定の効果はあるが、さらに有効な支援が出来るよう方策を検討していく必要がある。

方向性			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	障がい者の生活を守り、自立更生を促進するうえで欠かせない事業であるが、それゆえに実態に即した事業であることが必要である。国の制度の変遷に対応しつつ、地域特性や障がい者の実情に合わせて事業内容を検討しながら進めていく。		

◎評価者[担当主管部長]			
<input type="checkbox"/> ① 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
意見等	在宅障がい者支援事業並びに緊急時対応経費は、住み慣れた自宅で出来るだけ自立した生活を営むために必要性が高い事業だと思う。ただ、福祉手当や障がい者医療給付補助事業については事業効果について今後検討する必要があると思われる。		